

東日本大震災に係る生衛組合の支援実施状況調査 調査結果の概要

目次

1	調査の概要	P 1
2	結果の概要	P 3
3	(参考) 調査票様式	P33

平成 23 年 4 月

財団法人全国生活衛生営業指導センター

1 調査の概要

1 目的

東日本大震災の発生から1ヶ月を経過し、生衛業界では、当該大震災に関連して、業界ごとに被災地・被災者に対して様々な支援活動の取り組みが行われているところである。

そこで、本調査は、生活衛生同業組合（以下「生衛組合」という。）の支援活動の実施状況を把握し、地域社会の再生に貢献する生衛業に対する国の支援策等を検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の概要

(1) 調査の実施者

(財)全国生活衛生営業指導センター(以下、「全国指導センター」という。)

(2) 調査の実施時期

本調査は、平成23年4月14日から平成23年4月18日までの間に実施した。

(3) 調査の対象

都道府県知事の認可団体である16業種の都道府県生活衛生同業組合（571組合）

(4) 調査の方法

本調査は、全国指導センターから都道府県生活衛生営業指導センター（以下「都道府県指導センター」という。）を通じ、生衛組合を対象に調査票を配布、又は、都道府県指導センター職員による聞き取りにより調査票に記入する方法により実施した。

(5) 調査内容

平成23年4月14日から平成23年4月18日現在で、被災地及び被災者に対する以下の支援策の実施状況について調査した。（調査票：参考参照）

① 全業種共通項目

- ア 義援金を集め被災地に送金
- イ 被災者の生活支援物資の送付
- ウ 被災同業者に対する営業資材の送付
- エ 現地への労務提供

② 理容業・美容業

被災地でのカットサービス、その他の活動

③ 公衆浴場業

入浴施設の提供、その他の活動

④ クリーニング業

被災者・避難所への洗濯提供、その他の活動

⑤ 旅館ホテル業

避難者の受入れ、入浴施設の提供、食事の提供、その他の活動

⑥ 興行業

避難所での興行の実施、避難者の受入・支援物資の保管等に対する施設の開放、

その他の活動

⑦ 飲食・食品関連業種

食事の提供（炊き出し・商品提供）、その他の活動

(6) 回答者数

571 件（注：有効回答は調査事項により異なる）

（注）生衛業とは、次の 16 業種をいう。

- | | | | |
|---------|----------|-------|-----------|
| ① 理容業 | ② 美容業 | ③ 興行業 | ④ クリーニング業 |
| ⑤ 公衆浴場業 | ⑥ 旅館ホテル業 | ⑦ 麺類業 | ⑧ 冰雪販売業 |
| ⑨ 食肉販売業 | ⑩ 一般飲食業 | ⑪ すし業 | ⑫ 食鳥肉販売業 |
| ⑬ 喫茶業 | ⑭ 中華料理業 | ⑮ 社交業 | ⑯ 料理業 |

〔本調査に関する問い合わせ先〕

(財) 全国生活衛生営業指導センター

担当：指導調査部

〒105-0004 東京都港区新橋 6-8-2

全国生衛会館 2 階

電話：03-5777-0341

FAX：03-5777-0342

2 結果の概要

【要約】

1 9割の生衛組合が義援金に協力

全国 571 生衛組合の約 9 割の組合が被災者向け・被災同業者向けの義援金集めに取り組んでいる。また、組合員自身だけでなく、お店の利用者に対して義援金の協力を求める等、全国的に義援金集めの取り組みを進めている。

2 生活支援物資の提供・避難者の受入れ・炊き出しの実施等で貢献

① 全国で 93 組合が震災発生 1 ヶ月以内に避難所等へタオルやレトルト食品等、営業で使用している資材を避難者の生活支援物資として送付するほか、避難所での炊き出し等を行っている。旅館業においては、全国的に避難者の受入れや受入体制の準備を進めている。

② また、被災した同業者向けに営業で使う資材・機材等を組合員から集め被災地へ送るなどの取り組みもみられ、震災発生時における生活支援・復興支援に対する取り組みが進められている。

【調査結果から明らかとなった課題】

1 どのような支援が必要なのかの情報が必要ー支援内容も第 2 段階へ

震災発生 1 ヶ月を経過し、被災地や避難者の必要とする支援内容も変わりつつあるなかで、生衛組合として何らかの支援を検討しているところが多い。「行政の要請待ち」といった回答も多く、支援を行おうとする生衛組合に対して、実際に何が必要とされているのかの情報提供が必要であることがうかがえる。

2 支援活動を支える財政支援

被災地のみならず、多くの避難者が全国的に避難をしている現状において、自県の避難所の炊き出しや避難者の一時雇用について検討を進めるケース等が見られる。

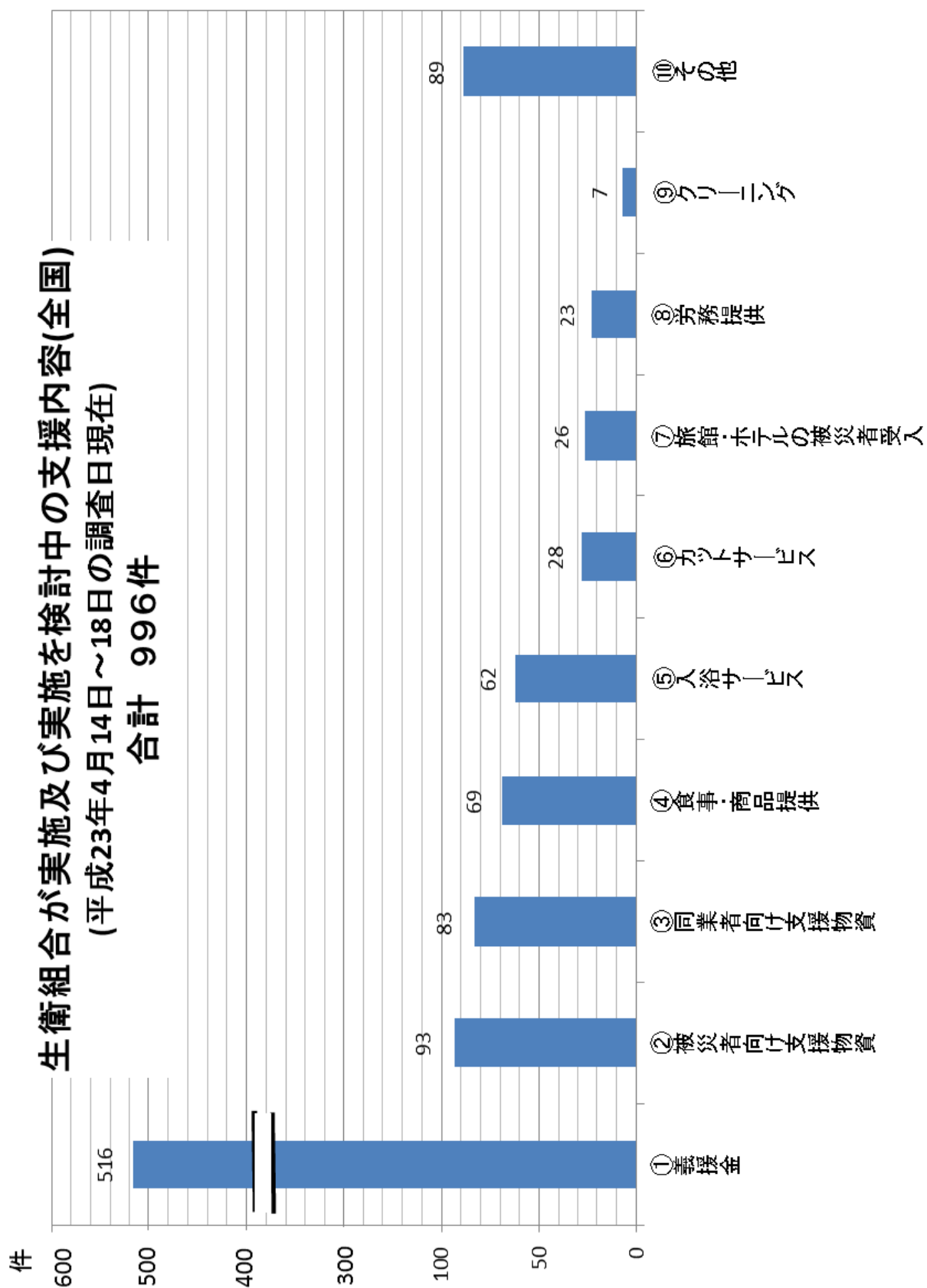
日々の生活を支える生衛業ならではの支援であり、雇用の受け皿としても重要な役割を担い得る業種である。

しかしながら、生衛組合は財政基盤がぜい弱であり、これらの業界の自主的な支援活動が継続的に且つ効果的に実施されるためには、国・地方公共団体等の財政的支援も今後の課題となることが考えられる。

生衛組合が実施及び実施を検討中の支援内容(全国)

(平成23年4月14日～18日の調査日現在)

合計 996件



1 義援金を集め被災地に送金

実施：458組合

検討中：58組合 計 516組合

約8割の生衛組合が、被災者や被災した同業者向けの義援金集めに取り組んでいる。(検討中を含めると約9割) また、組合員のお店においても募金箱を設置し、利用者に対して義援金の募金をお願いする等の活動を展開している事例も多い。

【業種別内訳】

業種	理容	美容	興行	クリーニング	公衆浴場	旅館ホテル	麺類	氷雪
組合数	47	47	45	47	43	47	23	13
実施	44	42	27	45	27	42	22	5
検討中	2	3	7	1	10	2	0	2
業種	食肉	飲食	すし	食鳥肉	喫茶	中華	社交	料理
組合数	44	36	43	17	30	21	38	30
実施	38	31	39	9	17	17	32	21
検討中	3	5	4	5	7	2	2	3

(注) 組合数は、平成21年12月末現在の数

【具体事例：理容業】

都道府県	実施区分	具体的内容
北海道	実施	被災組合員向け義援金1口1000円
青森県	実施	組合員からの募金を全理連へ
岩手県	実施	流出10万 全壊5万 半壊3万 1万
山形県	実施	各組合員700円以上の募金を集め、全理連を通じて送金
茨城県	検討中	当県も被災県であるため現在検討中である
栃木県	実施	組合員からの募金し義援金を送金
群馬県	実施	3/29全理連に義援金送金(内訳 組合員各500円+県組合600,000円)
埼玉県	実施	組合員から義援金を集めている
千葉県	実施	組合員からの募金
東京都	実施	組合員から被災組合員向けの募金。組合員店における一般被災者向けの募金
神奈川県	実施	組合員からの募金は全理連を通じ被災した組合員へ渡す予定
新潟県	実施	全理連の義援金募集に協力。3/24各支部長義援金の要請を通知
富山県	実施	1店舗1000円の義援金を集めている
石川県	実施	組合員からの募金→県で集計→全理連で集計→被災組合員へ 石川県組合→被災組合へ
福井県	実施	組合員等からの募金(748,000円)全理連へ送金
山梨県	実施	各支部で集めて組合で集計する
長野県	実施	連合会義援金一店1,000円1,507,000円県組合で50万円長野県被災者へ7件220,000円 中小企業火災50,000円
岐阜県	実施	組合員から全連へ募金、店における募金
静岡県	実施	組合員1店舗1,000円以上の募金
滋賀県	実施	組合員一人1,000円以上での募金活動中
京都府	実施	1軒1,000円以上の募金。連合会へ送金
大阪府	実施	全組合員から義援金を集約し上部団体へ送金
兵庫県	実施	一口¥1,000円で募っている
和歌山県	実施	組合員からの募金
鳥取県	実施	すでに4/1全国理容連合会に送金済
島根県	実施	全組合員よりの義援金を送金

都道府県	実施区分	具体的内容
岡山県	実施	組合員から募金。全理連へ送金
山口県	実施	1店舗 1000 円以上の義援金
徳島県	検討中	各支部に通達し、義援金を集金中。全連へ送金予定
香川県	実施	義援金を全国理容生活衛生同業組合連合会へ送金。県独自の義援金を東北協議会へ送金
高知県	実施	高知新聞社へ義援金を持って行きました。全理連経由で被災地へ(組合員からの募金)
福岡県	実施	支部より義援金を集め福岡県より全理連を経由して、被災地の組合へ送金
佐賀県	実施	1 組合員 1000 円を集め全理連を通して被災組合員へ送金
長崎県	実施	組合員からの募金(全理連とりまとめ)
大分県	実施	組合員 1 店につき 1000 円を目途に寄付を集め全理連へ送付済
宮崎県	実施	4/5 に全理連へ 758, 000 送金
鹿児島県	実施	組合員からの募金、組合員店における募金。全理連を通じ被災地に送金
沖縄県	実施	全理連を通じ義援金を送金(実施した)。現在、県組合会員店舗で募金箱設置中

【具体事例：美容業】

都道府県	実施区分	具体的内容
北海道	実施	組合員から義援金を募っているところです
青森県	実施	県組合として被災県組合(3 県)へ送付済み。組合員から募金を募り全美連へ
岩手県	検討中	募金済み
宮城県	検討中	当県での災害見舞金、他県からの義援金、また全美連からの災害見舞金を送る予定
山形県	実施	1 組合員@1, 000 円以上の義援金を依頼した
茨城県	実施	組合員からの募金
栃木県	実施	組合員に義援金募集。全美連を通じ被災地へ現在も募集中
群馬県	実施	義援金を募集し、全美連へ(1 組合員 1 口 1000 円)宮城・岩手・福島・茨城の 4 県美容組合へ送金
埼玉県	実施	組合で募金・送金済
千葉県	実施	組合員からの募金
東京都	実施	組合員からの募金を被災地の組合員へ。組合員店舗でお客様からの募金を被災地へ
神奈川県	実施	被災した県の組合へ当組合より義援金を送金。現在組合員から募金を募っている
新潟県	実施	全美連の義援金募集に協力、近日中に全美連へ送金予定
富山県	実施	組合員店からの募金(全美連から)
石川県	実施	組合員からの募金
福井県	実施	組合店における募金→全美連へ送金
山梨県	実施	全美連、東京関東ブロック、12 支部、組合員店舗より募金受付中
岐阜県	実施	募金(全美連へ)、店における募金
静岡県	実施	組合員 1 店舗 1,000 円の募金
三重県	実施	組合連合会に送金
滋賀県	実施	1 組合員当り 1000 円の義援金(665, 000 円)を全連に送金
京都府	実施	現在、各支部で義援金を集めているところです
大阪府	実施	組合員一人 1, 000 円以上をお願いする。集めた義援金は全美連へ送付
兵庫県	実施	組合員からの募金
奈良県	実施	各組合員から義援金を募り、4 月末に全美連に送金予定
和歌山県	実施	被災同業者に対する義援金を各支部通じて集めている
鳥取県	実施	1000 円以上(一組合員)
岡山県	実施	組合員からの募金中。組合員店における募金中
山口県	実施	組合員店に募金箱を設置。1 店舗 1000 円以上の義援金
徳島県	実施	全美連に送金(組合員からの募金)
香川県	実施	全美連を通じて、被災組合員へ義援金を送金
愛媛県	実施	組合員、組合員店募金箱 約 150 万円
高知県	実施	組合員全員各 1000 円を募金
福岡県	実施	組合より義援金を全美連へ送金。組合員より義援金を募っているところ
佐賀県	実施	全美連が各美容組合 1 組合員に月 1000 円以上を目標に募ることに賛同して現在集金中

都道府県	実施区分	具体的内容
長崎県	実施	組合員からの募金(全美容連とりまとめ)。今後ヘアショーなどのイベントを通じた支援を検討中
熊本県	実施	現在、募集中
大分県	実施	組合員・一般からの募金
宮崎県	実施	全国的美容業(組合加入)が1000円以上の義援金をしている
鹿児島県	実施	組合員からの募金、組合員店における募金。全美連で取りまとめ被災した地域の各組合へ送金
沖縄県	実施	全組合員より義援金を募り、全美連より被災地の組合へ送金予定。組合独自で新聞社へ義援金を手渡した。

【具体事例：興行業】

都道府県	実施区分	具体的内容
北海道	検討中	4月中に役員会にて決める
宮城県	実施	組合費から被害を受けた組合員に対して、見舞金を配布中
山形県	実施	組合員店における募金
栃木県	実施	組合員からの募金による義援金の送付
群馬県	実施	組合員より義援金を募っている(5月中旬送金予定)
埼玉県	実施	組合として義援金を送金
千葉県	実施	組合員からの募金
東京都	実施	興行組合費から拠出。被災した現地組合員への義援金。東京都生活衛生同業組合連合会の決定に応じて、義援金を拠出(連合会でまとめて東京都へ寄付)
神奈川県	実施	神奈川県生活衛生同業組合中央会。全国興行生活衛生同業組合連合会
富山県	実施	纏めている全国生衛組合連合会へ送金。各劇場窓口に募金箱を設置
石川県	実施	組合員からの募金
福井県	実施	義援金(10万円)を寄付
山梨県	検討中	劇場に募金箱を置く
長野県	実施	組合員店における募金
岐阜県	実施	組合義援金(全国連経由)及び各店募金箱設置
静岡県	実施	グループ各社が組合員から募金
愛知県	検討中	近々開催の理事会において義援金の募金について協議する
滋賀県	実施	義援金6万円を全興連に送金済
大阪府	検討中	全国組織全国興行生活衛生同業組合連合会に集約中です
兵庫県	検討中	本部から(全国Gブロック)義援金を取りまとめている状態。別途兵庫県独自に義援金を送付予定。(5/18の総会にて決定いたします)
和歌山県	実施	全国興行連合会が中心で実施
島根県	実施	全国興行組合連合会に義援金を振込済み
岡山県	実施	全興連の指示等に基づき県組合が対応(送金)
広島県	実施	県連合会→店舗における募金 全興連・県興連→組合員からの募金
山口県	実施	組合員店に募金箱を設置
香川県	実施	全国興行生活衛生同業組合連合会加羅の要請で、4万円(組合員数に応じて)を送金。
愛媛県	実施	義援金分担金額80,000円 総額9,000,000
福岡県	実施	県別に全国興行生活衛生同業組合連合会事務局で集めて被災地に送金
長崎県	実施	組合員からの募金(全国興行連合会へ送金)
熊本県	実施	組合員数×¥1,500募金活動
宮崎県	検討中	組合員店舗に募金箱の設置

【具体事例：クリーニング業】

都道府県	実施区分	具体的内容
北海道	実施	一組合員5,000円を目標に義援金募集中で4月末迄連合会に送金予定
青森県	実施	組合として52.5万円を義援金として送金(全連通じ赤十字へ)
岩手県	実施	組合員からの募金

都道府県	実施区分	具体的内容
山形県	実施	全国連合会より各県組合へ義援金(1組合員 5000 円)の依頼あり。只今組合員に働きかけをしている
茨城県	実施	組合員から拠出し全ク連を通じて、被災組合員へ。店頭などでの募金を赤十字社を通して被災地へ
栃木県	実施	一組合員 5000 円の協力を呼びかけ、現在募金中
埼玉県	実施	1 組合員 5000 円の義援金
千葉県	実施	組合員からの募金
東京都	実施	組合員から被災地の組合、組合員に対する義援金。店頭におけるお客様からの募金活動。いずれも現在実施中
新潟県	実施	宮城・岩手・福島県向けに組合員に義援金を要請。全ク連に送金予定(4/25)。県外からの避難者に対して、組合員店頭募金を行い赤十字へ送金予定(5月末)。4/7 埼玉県(組合事務所被害あり)・栃木県・茨城県の組合員向けに県組合から見舞金を送金
富山県	実施	組合員店における募金(全ク連から)。店頭における募金箱設置
石川県	実施	組合員からの募金実施中
福井県	実施	義援金を全ク連へ送金。組合店舗における募金
山梨県	実施	1 組合員 5000 円を集め 4 月末日に送金。組合員店頭で募金活動をして 6 月末日に日赤
長野県	実施	義援金 1 件 5000 円を同業者に支援する
長野県	実施	店頭で募金活動をし、日赤をとおして贈る
岐阜県	実施	募金(全連へ)
静岡県	実施	組合員からの募金・各店における募金活動
滋賀県	実施	1 組合員当り 5000 円の義援金を全ク連に送金予定。さらに 7 月まで募集継続して日赤に送金予定
京都府	実施	組合員 1 人当り 5, 000 円目標に募金し、その上乗せに組合本部が 50 万円送金する。各組合員の店頭で募金箱設置
大阪府	実施	組合員からの募金。組合員店舗における募金
兵庫県	実施	県下組合員から義援金の募金をし、全ク連に送る。各所に於いて募金活動を行い赤十字へ寄贈。被災者 0 人具業者支援のため組合で募金活動を行う
奈良県	実施	1 組合員一律 5000 円で徴収、強制ではなく各店舗で義援金箱を設置
和歌山県	実施	組合員からの義援金を 4 月中に全ク連へ送金します
鳥取県	実施	一組合員 ¥5000
島根県	実施	義援金を一人当たり出して頂き全ク連へ送金した
岡山県	実施	組合員が募金。全ク連へ送金(4 月末)
広島県	実施	広島県生衛連合会、全ク連募金、クリーンライフ募金、店舗における募金
山口県	実施	1 店舗当り 5000 円、全ク連を通じて被災地へ
徳島県	実施	全連を通じ、岩手・福島・宮城県の組合員に
香川県	実施	各組合員から募金
愛媛県	実施	全ク連取りまとめの被災組合員さんへの義援金。赤十字募金を通しての被災地全体への義援金
高知県	実施	組合員からの義援金→被災地の組合店 組合員店における義援金→日本赤十字社
佐賀県	実施	組合員 1 人につき 5 千円を義援金として送金
長崎県	実施	組合員からの募金
熊本県	実施	組合員一人当 ¥5, 000 募金活動
大分県	検討中	組合員からの義援金拠出。店頭募金
宮崎県	実施	4 月中に全ク連へ
鹿児島県	実施	組合員からの募金を全ク連を通じて被災地に送金
沖縄県	実施	組合員からの募金。組合員店における募金

【具体事例：公衆浴場業】

都道府県	実施区分	具体的内容
北海道	検討中	全国浴場生同組合からの要請の募金額に増額して集めることを 4/25 の役員会で決める
青森県	検討中	1 組合員 1, 000 円の義援金の協力を依頼し全浴に送金。八戸の被災した組合員は除く

都道府県	実施区分	具体的内容
栃木県	検討中	組合員からの募金による義援金を検討中
埼玉県	実施	埼玉県内をとりまとめ、全浴連を通じ
千葉県	実施	県内の全浴場で募金実施。日赤を通じて岩手、宮城、福島と同業組合に送付
東京都	実施	組合員1人当たり10,000円の義援金を募集中。東京都生活衛生同業組合連合会の決定に応じて、義援金を拠出(連合会でまとめて東京都へ寄付)
新潟県	実施	全浴連の義援金募集に協力
富山県	実施	1組合員1000円の義援金(全公衆連から)
石川県	実施	組合員からの募金を全浴連を通じて送金
福井県	実施	組合員からの募金(1000円/件)→全浴連へ送金
山梨県	検討中	理事会を近日中に開催し、検討する予定
岐阜県	実施	全浴連からの依頼を受けて組合員に協力依頼中
静岡県	実施	1組合員1,000円の募金をし、全国連合会へ送付
愛知県	実施	各浴場に義援金箱を設置、5月に集めて送金
滋賀県	検討中	具体的内容を検討中
京都府	実施	1件1000円として義援金を集めています
大阪府	実施	1組合員1,000円以上の義援金を全国公衆浴場生活衛生同業組合連合会へ
兵庫県	実施	県組合は、組合費から義援金を集め全浴連合会に送金することとして、現在募集中。神戸市連合会は、組合委員(57湯)から義援金を集め、市社協へ送金した。県義援金募集委員からの呼びかけによる募金箱を備置き募集中
奈良県	実施	各組合員より義援金を集め全欲に送金
和歌山県	実施	組合員からの義援金を募集している
鳥取県	実施	組合員から募金→全浴を通じて被災組合員へ
岡山県	実施	組合員からの募金(1000円/人：全浴連)
広島県	実施	県連合会→店舗における募金 全浴連→組合員からの募金(1施設1000円)
山口県	実施	全浴連を通じて被災地へ
徳島県	検討中	義援金1組合員1000円を全浴連へ送金する予定
香川県	実施	組合員1件当たり千円を、全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会に送金
愛媛県	実施	1件10,000以上を募集中
高知県	実施	全浴連にまとめて送金済
長崎県	実施	組合員からの募金を全公衆浴連合会に送金
熊本県	実施	組合員からの募金
大分県	実施	組合員一軒当たり1,000円の義援金を集め、全浴連へ送り、全浴連にて被災浴場へ送る。現在8都道県で150県を超える浴場が被災している
鹿児島県	実施	組合員からの募金、組合員店における募金。組合で取りまとめ全浴連へ送金

【具体事例：旅館ホテル業】

都道府県	実施区分	具体的内容
北海道	実施	組合員から義援金を募り、全国組合を通じ、被災組合員へ送る
青森県	実施	全旅連窓口で実施中
宮城県	検討中	互助会から被災組合員へ見舞金を支給(200万円程度)
山形県	実施	全旅連を通じ、県組合で30万
埼玉県	実施	組合員からの募金、組合員店における募金
千葉県	実施	組合員からの募金
東京都	実施	都内各支部のものを東京都組合がまとめて全旅連へ。全旅連は東北ブロック会へ。東京都生活衛生同業組合連合会の決定に応じて、義援金を拠出(連合会でまとめて東京都へ寄付)
新潟県	実施	全旅連からの依頼で組合員へ義援金募集中。義援金を含む宿泊プランを計画中
富山県	実施	全旅連を通して
石川県	実施	組合及び組合員からの募金(義援金)を全旅連を介して送金
福井県	実施	各支部などから義援金を集め全旅連へ送金
長野県	実施	20万円
岐阜県	実施	県組合100万円を支出し、全旅連へ送金

都道府県	実施区分	具体的内容
静岡県	実施	被災者支援企画参加施設は宿泊料金の一部(大人1名500円、小人1名300円)を寄付
愛知県	実施	組合員からの募金(目標100万超)を集め組合の全国団体に送金
三重県	実施	組合員からの募金
滋賀県	実施	50万円を全旅連へ送金済、組合員施設で従業員を含めてお客様からの義援金を受付中
京都府	実施	組合募金と各施設における募金
大阪府	実施	組合員、役員からの募金。旅館三団体
兵庫県	実施	組合で集め、全旅連へ送金
奈良県	実施	募金箱を全組合員施設に設置
和歌山県	実施	全旅連へ
鳥取県	実施	旅館三団体(全旅連・国関連・日韓連)での義援金を組合員に要請し義援金を集め
島根県	実施	全組合へ義援金依頼。4/15まとめ全旅連へ送金予定
岡山県	実施	組合員からの募金や県組合等義援金を全旅連等へ送金
広島県	実施	県連合会→店舗における募金 県ホテル旅館組合→組合員からの募金
山口県	実施	現在組合員から募金中。集金後、全旅連へ送金
徳島県	実施	全連を通じ、被災地組合へ(100万円)。組合員フロントに義援箱をおく
高知県	実施	全旅連あてに義援金を送金済。高知県に義援金の委託。募金継続中
福岡県	実施	義援金を東北ブロック旅館ホテル連合会へ送金
佐賀県	実施	県組合・支部より全旅連へ送金
長崎県	実施	組合員からの募金(全旅連とりまとめ)
熊本県	実施	組合組織として40万円送金(全旅連経由)
大分県	実施	県下組合員へ配布。420軒より直接送金。県組合30万 日旅連20万 国浴連10万 他支部20万
宮崎県	実施	全旅連本部を通じ30万円
鹿児島県	実施	組合員からの募金、組合員店における募金。全旅連を通じ、被災地に送金
沖縄県	実施	組合員から義援金を集め、全国旅館ホテル組合連合会へ送金

【具体事例：麺類業】

都道府県	実施区分	具体的内容
北海道	実施	北海道内各組合店・組合員からの募金
宮城県	実施	全国本部に義援金募集中。県組合としても義援金検討中
茨城県	実施	組合員からの募金で県内の被災された組合員に。又日麺連を通してのものも、あわせて実施
栃木県	実施	一店舗1000円の義援金募集。本部に送付
群馬県	実施	日麺連・全麺連を通じて被災した同業者に対し義援金を送る(組合員一口1000円)
埼玉県	実施	組合員1名当たり1000円募金し送金
千葉県	実施	組合員からの募金
東京都	実施	1組合員1口千円として1口以上の義援金協力をとりまとめ中。東京都生活衛生同業組合連合会の決定に応じて、義援金を拠出(連合会でまとめて東京都へ寄付)
新潟県	実施	日麺連・全麺連の義援金募集に協力(6月末まで)。各支部活動 3/23支部で集めた義援金20万円を上越市役所へ届けた(直江津)。4/1から組合員店舗にて募金箱130個を設置(5月末まで募集)(三条)。支部組合員53店舗で4月中旬に義援金箱を設置(5月末まで募集)(新潟)
富山県	実施	1口1000円を各組合員にお願いし(強制ではない)被災された県の組合員さんに日麺連より送る(東京本部)
石川県	実施	組合員店における募金
福井県	実施	組合員からと組合員店における募金
長野県	実施	(社)日麺連に送金、日麺連から東北3県のそば商工組合を通して義援金を支給する
愛知県	実施	1組合員一口1000円、一口以上組合を通じ、日麺連から被災組合員へ贈る
三重県	実施	支部から日赤へ 支部→組合(県)→日麺連→被災地へ
京都府	実施	組合員からの募集。各都道府県組合がまとめ、(社)日麺連に送金する
大阪府	実施	義援金一口1,000円以上で組合員に募金を募る
兵庫県	実施	1口2,000円以上とし、全組合員に依頼。1回目5/10, 2回目6/15締め切りとする

【具体事例：氷雪販売業】

都道府県	実施区分	具体的内容
東京都	実施	組合員有志による募金で義援金を集め日赤に送金。東京都生活衛生同業組合連合会の決定に応じて、義援金を拠出(連合会でまとめて東京都へ寄付)
石川県	実施	組合員からの募金、石川県を通じて送金
愛知県	検討中	全連を通じて5月に実施
大阪府	実施	日本赤十字社大阪府支部堺市堺区地区に4/13送金
長崎県	検討中	組合員からの募金(全氷連へ送金)

【具体事例：食肉販売業】

都道府県	実施区分	具体的内容
北海道	実施	食肉生同組合関係は実施中である。全肉生連より実施済み
岩手県	実施	組合員から1口一万円の募金。全国組合連合会からの見舞金の配分
宮城県	実施	各都道府県の食肉組合、全国食肉組合本部等からの義援金を被災した組合員に対し、志望、施設全壊等により支援金を給付する
山形県	実施	組合員から義援金をあつめ、4/12に県庁へ持参しました。¥600,000
栃木県	実施	義援金50000円を全肉連を通じ送金
群馬県	実施	全国団体及び中小企業団体中央会等を通して義援金を送っている
埼玉県	実施	10万円(生活衛生5万、事業協5万)
千葉県	実施	組合員からの募金
新潟県	実施	全食連の義援金募集に協力。3/23本部へ振込
福井県	実施	組合員からの募金
山梨県	実施	組合から義援金送金。全肉連、全生連にて被災地へ送金
岐阜県	実施	全肉連へ10万円 県商工団体へ1万円 各店は自主活動
静岡県	実施	組合員からの募金を集め、全国連合会に送付
愛知県	実施	全国食肉生活衛生同業組合連合会で実施
三重県	実施	組合より全肉生連へ送金
滋賀県	実施	組合より10万円を全連に4月末送金予定
京都府	実施	京都府食肉事業(協)連合会と共同で実施
大阪府	実施	全食肉生衛連合会に金5万円を募金した。6/22の全国大会(大阪開催)で義援金を募るとともに組合は50万円を募金
兵庫県	実施	義援金の募金を実施中
奈良県	実施	組合から送金
和歌山県	実施	県組合より全食連に送金済
鳥取県	実施	組合として全食肉生連に¥50,000。二回目検討中
岡山県	実施	組合員からの募金及び県組合義援金等を全食肉連へ送金
広島県	実施	県連合会→店舗における募金 全国食肉連合会→県組合から支援金
山口県	実施	全国食肉生活衛生同業組合を通して義援金を送金
徳島県	検討中	組合員に義援金について周知。集まり次第4月末までに全連へ送金
香川県	実施	香川県食肉生活衛生同業組合から5万円。現在役職員、会員からの義援金を募り集まった金額を全国食肉生活衛生同業組合連合会に送金し、ご支援させていただきます
愛媛県	実施	組合より5万円、個人会社等より1,000円以上の義援金を4/25までに協力お願いしている
高知県	実施	義援金を募っている
佐賀県	実施	組合員からの募金
長崎県	実施	組合員からの募金を全食連へ送金
熊本県	実施	理事会において、組合員に呼びかけを行うことに決定。金額については10万~20万程度
大分県	実施	50,000円送金
宮崎県	検討中	県組合から全国食肉生活衛生同業組合連合会を通じ義援金を送金。現在金額を検討中
鹿児島県	実施	組合員からの募金、組合員店における募金。組合で取りまとめ全肉連へ送金

【具体事例：飲食業】

都道府県	実施区分	具体的内容
岩手県	実施	組合員から募金受付中
栃木県	実施	組合員からの義援金を募集。全料連を通じ送付
群馬県	実施	義援金を全飲連より岩手・福島への組合へ募金を日本赤十字社より被災者
千葉県	実施	組合員と支部の募金
東京都	実施	各都道府県で義援金を集め、全飲連を通して、岩手、福島への飲食業組合へ送金。東京都生活衛生同業組合連合会の決定に応じて、義援金を拠出(連合会でまとめて東京都へ寄付)
神奈川県	実施	組合員の募金を全飲連へ。全飲連から被災地の組合へ(6月予定)
富山県	実施	組合員からの募金(全飲連から)
石川県	実施	組合員からの募金、全飲連を通じて送金
福井県	実施	全飲連へ組合員からの募金を送金
福井県	実施	全国組合へ組合員からの募金を送金
長野県	検討中	4/25 三役会で検討の予定
岐阜県	検討中	全飲連を通じて募金予定(組合員 500 円/一人)
静岡県	実施	組合員 1 名 500 円以上の募金・来店客に対する募金活動の実施
愛知県	実施	支部より募金をし、全飲連経由で被災地
京都府	実施	全国飲食業生活衛生組合連合会よりの要望に従い組合員からの募金を集める
大阪府	実施	5/31 を目途に各支部で義援金を募る
兵庫県	実施	組合員及び店舗での募金
兵庫県	実施	20 万円ほど集め全喫飲連東京本部あて送金
奈良県	実施	組合員からの募金(全飲連から各県とりまとめ送付される)
和歌山県	実施	組合員 1 人当たり 500 円以上で募金中
鳥取県	実施	組合員、組合店における募金実施中
島根県	実施	全飲連を通し組合のある岩手・福島・千葉などへ組合員ひとり 500 円～を義援金として送る(3/24 全飲連理事会で決定)
岡山県	実施	組合員からの募金、全飲連へ送金
広島県	実施	県連合会→店舗における募金
山口県	実施	組合員からの募金、19 支部にて取組中
香川県	実施	全飲連を通じて、東北地方の飲食店に
愛媛県	実施	組合員からの募金(各支部にお願いしている)
佐賀県	実施	個人・単組合で各々送金実施。別途全浴連義援金をとりまとめ中である
熊本県	実施	組合員 1 人当たり ¥1, 000 募金活動
大分県	実施	組合員一人当たり 500 円を組み合い準備金から拠出。組合店で募金箱を設置し集めたもの含む
宮崎県	実施	組合員一人当たり 500 円を全飲連へ送金(6/30 予定)
鹿児島県	検討中	6 月末までに組合員から募金を集め、全飲連を通じて被災地に送金
沖縄県	実施	会員約 300 店尾へ募金箱を 4 月末日まで設置

【具体事例：すし業】

都道府県	実施区分	具体的内容
北海道	実施	各支部へ呼びかけ、5 月上旬までに集め、全国すし商組合を通じ被災組合員へ送金する
青森県	実施	県内組合加入全店舗で募金箱を設置。集まった義援金は全連本部を通して被災した組合員へ。
宮城県	検討中	各店へ設置する義援金ボトルのステッカーを作成中
山形県	実施	現在募集中
福島県	実施	組合員店に義援金の募金箱を置き、5 月末をめどに被災した組合員へ送る予定
茨城県	実施	組合員店舗にて集め、全すし連がまとめて、被災地に送金
栃木県	実施	各店舗からの義援金を全寿司連を通じ、被災地に送付
群馬県	実施	被災同業者に対し組合員店における募金
埼玉県	実施	各店舗に義援金箱を設置、7 月末日に集計し送金する

都道府県	実施区分	具体的内容
東京都	実施	各組合員の店舗に義援金箱を置き、来店客及び組合員の義援金を集集中(5月中に送金予定)
新潟県	実施	3月15日、各支部長を通じて、組合員に義援金を募集。お店に設置した募金箱の義援金とともに全国すし連を通じて被害にあった組合員に贈る
富山県	実施	組合員から募金(全鮎連から)
石川県	実施	組合員から義援金を募り、全すし連を通じて被災者へ
福井県	実施	組合員及び店における募金→4月末に全寿司連へ
山梨県	実施	組合員からの募金。組合員店における募金
長野県	実施	組合員からの募金、今後組合店における募金
岐阜県	検討中	1組合員当り 1000円支援金+各店舗において募金活動中
静岡県	実施	組合員からの募金
愛知県	実施	組合員からの募金(支部単位と個人)
三重県	実施	各店舗(各支部)に募金箱を設置し、収集する。送金は未だ
滋賀県	実施	組合員店で義援金を募集中(全連を通じて東北ブロックに)
京都府	実施	組合員からの募金 京都新聞社会福祉事業団へ送金。組合員店において募金、取りまとめ全国すし連へ送金予定
大阪府	実施	1口2,000円で組合員に募金を募る。義援金箱の設置
兵庫県	実施	組合員からの募金(連合会で取り纏め被災地に送金)
鳥取県	実施	組合員、組合店における募金実施中
岡山県	実施	4月末まで組合員からの募金や組合店における募金を行い、5月初旬に全すし商連へ送金
広島県	実施	県連合会→店舗における募金 全すし連→組合員からの募金
山口県	実施	理事の店舗に募金箱を設置し、店主・従業員及び来店客からの募金
徳島県	実施	3/17 県へ義援金 30万寄付。組合員へ義援金受付周知・集金後全連へ送金予定
愛媛県	実施	組合員からの募金、組合員店における募金を全すし連により被災地へ
福岡県	実施	現在、募集中
長崎県	実施	主→組合員からの募金(全すし連まとめ)。一部→組合員店における募金
熊本県	実施	組合員各店にての募金
大分県	実施	組合店における募金
宮崎県	実施	お店に義援金箱の設置
鹿児島県	実施	組合員店に募金箱を設置→組合員とお客様からの義援金を取りまとめ連合会を通じ→被災した組合員へ贈る

【具体事例：食鳥肉販売業】

都道府県	実施区分	具体的内容
栃木県	実施	義援金募集。5月末までに全鳥連に送付する予定
埼玉県	実施	埼玉県内をとりまとめ、全鳥連に送金
岐阜県	検討中	全長連から協力依頼あり。理事会で対応を検討
愛知県	検討中	組合員からの募金
京都府	実施	中央市場各棟において。中央市場全体でイベントにて実施
大阪府	実施	組合員を対象に募金(目標:全国で1千万)
兵庫県	検討中	5/7 理事会にて詳細を決定
岡山県	検討中	全食鳥連からの指導等も考慮して対応する
広島県	実施	県連合会→店舗における募金
香川県	実施	組合員からの募金
宮崎県	実施	4月中に全鳥連へ

【具体事例：喫茶業】

都道府県	実施区分	具体的内容
北海道	検討中	各支部に義援金の募集を呼びかけているが、各支部は地元市町村と連携しているところが多く、とりまとめに至っていない

都道府県	実施区分	具体的内容
埼玉県	実施	各支部あるいは個店にて実施中
東京都	実施	各組合員から義援金を集金中。今後、被災した4県の関係組合あて送金予定
富山県	実施	募金箱を設置
石川県	実施	組合員有志からの募金、中部ブロックを通じて送金
岐阜県	検討中	全喫連を通じて送金予定
愛知県	実施	各支部に依頼した第一弾として4/11 中日新聞社へ届け、現在第二弾を募集中。全喫飲連において各県から義援金を募り別口で被災県に渡す。6/22
三重県	実施	組合員から募金を集め全喫飲連を通じ被災4県下の喫茶飲食組合に義援金を送る。一部県生活衛生指導センターを通じて送る
滋賀県	検討中	組合員からの義援金を検討中
京都府	実施	銀行に口座を開設し組合(4県)に全喫飲連から届ける
大阪府	実施	組合員からの募金。組合員店舗での募金活動
鳥取県	実施	組合員、組合店における募金実施中
岡山県	実施	全喫飲連に集約して被災県に送金
広島県	実施	県連合会→店舗における募金
愛媛県	実施	募金箱の設置
高知県	実施	組合員からの募金
福岡県	実施	義援金とりまとめに向け準備中
鹿児島県	検討中	組合員からの募金、組合員店における募金。全喫連を通じて送金

【具体事例：中華料理業】

都道府県	実施区分	具体的内容
北海道	検討中	4/20 定例常務会で検討する
岩手県	検討中	各支部より義援金を募っている
宮城県	実施	全国の組合員より募金し、被災した組合員へ送金する
茨城県	実施	組合員からの募金を全連をととして
栃木県	実施	組合員からの募金全中連経由で送金
群馬県	実施	組合員から募金を募り、全国中華料理生活衛生同業組合を通じて被災地に送金
埼玉県	実施	全中連が義援金をとりまとめ岩手・宮城・福島・茨城へ送金
千葉県	実施	組合員は一人千円、全中連理事は一人一万円を集め全中連に送金
東京都	実施	組合員「一人1口千円」運動を実施
神奈川県	実施	当組合から被災した組合へ送金(34万円)
富山県	実施	組合員店における募金(募金箱設置)。組合員からの募金(全中連から)
福井県	実施	全中連あて組合員からの募金を送金(@1000円×組合員)
岐阜県	実施	組合から5万円送金
愛知県	実施	各組合員1口以上の義援金 1口1000円 役員10000円以上
京都府	実施	各組合員から義援金を集い全中連へ送金
大阪府	実施	組合員一人1,000円、合計793,000円を全中連へ送金済み。募金箱を役員・半町店へ配布
愛媛県	実施	組合員からの募金。組合員店における募金
高知県	実施	全国中華料理組合員1口1000円連合会理事1口10000(組合員数48名 理事1名)

【具体事例：社交業】

都道府県	実施区分	具体的内容
北海道	実施	北海道社交飲食生同組合で集め、全国社交飲食生同組合へ送金し被災組合員へ送る
青森県	検討中	全社連を通して募金をつくる予定
山形県	実施	組合員からの募金
栃木県	実施	組合員370×100円県本部13000円合計50000円を義援金として送付
群馬県	実施	全社連及び上毛新聞社を通じて義援金を送る
埼玉県	実施	組合として、まとめて送金済
東京都	実施	組合員から義援金を集め、全社連に

都道府県	実施区分	具体的内容
富山県	実施	全国社交飲食生活衛生同業組合へ
福井県	実施	全社連へ組合員×@1000円。各店に募金箱を設置し被災県へ送る
長野県	実施	上部団体の送金
岐阜県	実施	組合義援金(全連経由)及び各店募金箱設置
静岡県	実施	組合員数×100円を全国連合会へ送付。各支部ごとに募金箱を作り、組合員店に設置。
愛知県	実施	組合員店に募金を依頼、組合で一括し被災組合に送金(全社連経由)
三重県	実施	各組合員から募金を集め送金済。現在も全組合員店に募金箱を設置しお客様へも呼びかけている。被災地の組合店へ義援金送金
京都府	実施	組合員から義援金を集い、全社連へ送金
大阪府	実施	組合員を対象に募金活動
鳥取県	実施	組合員、組合店における募金実施中
岡山県	実施	組合員からの募金(100円/人:全社飲連)
広島県	実施	県連合会→店舗における募金 全社連→組合員からの募金
徳島県	実施	組合として全社連に義援金を送付。街頭募金及び組合員へ募金呼びかけ、県の義援飲窓口へ送金予定
香川県	実施	全国社交飲食生活衛生同業組合の要請で5万円を全社連に送金
愛媛県	実施	組合員店における募金
長崎県	実施	組合員からの募金(全社連とりまとめ)
熊本県	実施	組合員からの募金¥410,432
宮崎県	実施	組合から募金、組合員で募金活動中
鹿児島県	実施	組合員各店舗内と組合員による街頭募金活動を実施中。全社連・赤十字を通じ、被災地に送金

【具体事例：料理業】

都道府県	実施区分	具体的内容
北海道	検討中	4/19役員会にて結論
宮城県	実施	連合会、東京都組合から義援金あり。まだ、配っていない
埼玉県	実施	全国組織(全飲連)で支援金の募集
東京都	実施	組合及び組合員からの募金を募り、被災地の料理組合に送金。東京都生活衛生同業組合連合会の決定に応じて、義援金を拠出(連合会でまとめて東京都へ寄付)
新潟県	実施	全料連の義援金募集に協力。4/18に県組合分を全料連へ振込予定
富山県	実施	組合員からの募金(全料連を通して)
石川県	実施	全国料理業生活衛生同業組合連合会を通じて
福井県	実施	義援金を全料理連へ送金
長野県	実施	全料連にてまとめて送金
岐阜県	実施	1口3万円で出来るだけ多く(全国連へ送金)
静岡県	実施	組合員からの募金を集め、全国連合会へ送付
愛知県	検討中	理事長サイドで検討中
大阪府	実施	1口2,000円で実施中。全国連合でとりまとめ、被災県組合へ送付。
岡山県	実施	全料連がとりまとめ被災県へ送金
広島県	実施	県連合会→店舗における募金 広島市料理業組合→組合員からの募金
徳島県	実施	全糧連へ義援金(3万円)送金
佐賀県	実施	全糧連がとりまとめ東北ブロック長県へ
長崎県	実施	組合員からの募金全料連へ送金
熊本県	実施	組合会計及び組合員店にての募金

2 被災者の生活支援物資の送付

実施：59組合

検討中：34組合 計 93組合

営業で使用するタオル、マスク等や商品（レトルト食品、割りばし等）を避難所で生活する被災者向けに送付する事例が多い。また、行政等の要請や他県の取り組み状況を把握して、今後実施を検討している組合も多い。

【業種別内訳】

業種	理容	美容	興行	クリーニング	公衆浴場	旅館ホテル	麺類	氷雪
組合数	47	47	45	47	43	47	23	13
実施	18	11	0	5	0	10	1	1
検討中	5	4	2	2	1	3	0	1
業種	食肉	飲食	すし	食鳥肉	喫茶	中華	社交	料理
組合数	44	36	43	17	30	21	38	30
実施	8	1	1	0	0	0	1	2
検討中	2	0	1	1	3	5	3	1

(注) 組合数は、平成21年12月末現在の数

【具体事例：理容業】

都道府県	実施区分	具体的内容
北海道	実施	被災組合員向け
岩手県	実施	タオル、衣類、米など送付
栃木県	実施	生活物資の送付
群馬県	実施	岩手県理容師組合へタオル100本送付
千葉県	実施	タオル、トイレトペーパー、使い捨てカイロを送付
神奈川県	検討中	タオルの送付を準備中(青年・婦人部)
石川県	実施	県を押しして手指消毒薬5L×12本を提供
石川県	実施	金沢市へマスクの寄付
長野県	実施	タオル1,150枚送付
岐阜県	実施	マスクを集めて送付した(全連)
静岡県	実施	整髪料、タオル類の提供
鳥取県	実施	すでに3月末にタオル2342枚鳥取県に渡し済
島根県	実施	各支部・個店で対応
徳島県	実施	青年部が宮城県理容組合へタオル・マスク等送付
佐賀県	検討中	全理連より依頼があり次第実施する
大分県	実施	各支部からタオル等送付
沖縄県	検討中	被災組合向けに食品を送付予定

【具体事例：美容業】

都道府県	実施区分	具体的内容
岩手県	検討中	4/25予定
宮城県	実施	組合で用意し、被災地へ届けた。また、全国から支援物資が届き、随時被災地へ送っている
山形県	実施	山形県に避難した人への物資(毛布・布団)提供
茨城県	実施	受入可能であった宮城県の美容組合へ長靴、下着、衛生用品など
栃木県	実施	生活物資を県内各支部に依頼。集まった順に宮城県組合に送付
群馬県	実施	タオル・下着・衣類・長靴等を群馬県美容組合として宮城県美容組合へ送付

都道府県	実施区分	具体的内容
山梨県	実施	4/11 宮城県美容組合へ白いタオル、男女・子供衣料、美容器具等 13 箱送付済、支援物受付中
愛知県	実施	石けん、タオル
三重県	検討中	組合に対して要請があれば実施
京都府	検討中	ハンドタオルを準備しましたが、今その品目を受け付けていないとのことでした
鳥取県	実施	タオル 10 枚(一組合員)
山口県	実施	衣類等を生活物資として送付
愛媛県	実施	タオル、つめ切り
熊本県	実施	食料品他送付済み

【具体事例：興行業】

都道府県	実施区分	具体的内容
山梨県	検討中	組合員より集めて送付
宮崎県	検討中	各組合員への呼びかけ

【具体事例：クリーニング業】

都道府県	実施区分	具体的内容
岩手県	実施	青年部会や個人的に組合員へ生活物資を送付
群馬県	実施	顧客から衣類の提供を受けクリーニングの後被災者へ提供している
埼玉県	実施	洗剤・ハンガー送付
富山県	実施	肌着下着くつした等その他衣類まとめて送る
鳥取県	検討中	県に毛布等の提供を申し出たが、現在は足りているので待機しておいて下さいとの返答
大分県	実施	ティッシュなどの生活物資を送付

【具体事例：旅館ホテル業】

都道府県	実施区分	具体的内容
埼玉県	実施	タオル、雑貨等生活物資として各支部において送付
千葉県	実施	女性避難者が必要な生活用品を送付
神奈川県	実施	割箸の提供
富山県	実施	マスクなど
石川県	実施	組合員へ生活物資を送る場合は県庁に相談して輸送するように通知
愛知県	実施	関係団体を通し、飲料水(500ml・24本入り)10ケースを被災地に送付
三重県	実施	毛布、タオル、食材等の生活物資、営業資材送付
京都府	検討中	具体的な要請を待っている
島根県	実施	全組合へ依頼。直接県へ
高知県	実施	自民党本部に飲料水の送付
佐賀県	実施	各地区支部へ呼びかけ、支部において実施
鹿児島県	検討中	関係機関から要請があれば対応する

【具体事例：麺類業】

都道府県	実施区分	具体的内容
茨城県	実施	飲料水のペットボトルを被災地区(県内)に送付

【具体事例：氷雪販売業】

都道府県	実施区分	具体的内容
福井県	実施	オムツ、衣類の送付

【具体事例：食肉販売業】

都道府県	実施区分	具体的内容
岩手県	実施	全国組合及び各府県からの支援物資の送付。レトルト食品他多数の生活物資
埼玉県	実施	豚肉(黒豚)114kg 送付(岩手県)
神奈川県	実施	全国組合を通じ、当組合として金5万円を送金
山梨県	実施	組合員に声をかけ、組合でまとめ、支援物資を全肉連へ送付、全肉連より被災地へ入り届けてきた
岐阜県	実施	コロッケ100ヶ入り50ケース発送
京都府	実施	京都府食肉事業(協)連合会と共同で実施
奈良県	実施	レトルト食品を送付
佐賀県	実施	レトルトカレー送付

【具体事例：飲食業】

都道府県	実施区分	具体的内容
栃木県	実施	タオル120枚を県内に避難している避難者に提供

【具体事例：食鳥肉販売業】

都道府県	実施区分	具体的内容
兵庫県	検討中	実施予定

【具体事例：喫茶業】

都道府県	実施区分	具体的内容
愛知県	検討中	被災県理事長に不足物資を問い合わせ。4/25理事会において組合員に依頼する
大分県	検討中	組合員に周知準備中

【具体事例：中華料理業】

都道府県	実施区分	具体的内容
東京都	検討中	被災地区の全中連傘下組合へ必要物資確認中
富山県	検討中	とやま311ネットと協力(県内への避難者へ物資提供)
兵庫県	検討中	依頼があれば

【具体事例：社交業】

都道府県	実施区分	具体的内容
東京都	検討中	生活必需品について、組合を通じて集め、送付方法について検討中
三重県	実施	トイレトペーパーを生活物資とし送付済

【具体事例：料理業】

都道府県	実施区分	具体的内容
静岡県	実施	下着、くつした、おむつ、長靴、トイレトペーパー等トラック1台分の物資を送付

3 被災同業者に対する営業資材の送付

実施：46組合

検討中：37組合 計 83組合

理美容業では、カット用のハサミ、くし等を組合員から集め、それらを被災地の同業者に送付することにより、復興の支援を行う事例が多く見られる。

【業種別内訳】

業種	理容	美容	興行	クリーニング	公衆浴場	旅館ホテル	麺類	氷雪
組合数	47	47	45	47	43	47	23	13
実施	26	15	1	0	0	2	0	0
検討中	10	6	0	3	1	2	1	1
業種	食肉	飲食	すし	食鳥肉	喫茶	中華	社交	料理
組合数	44	36	43	17	30	21	38	30
実施	1	0	0	0	0	0	0	1
検討中	1	0	2	1	3	4	1	1

(注) 組合数は、平成21年12月末現在の数

【具体事例：理容業】

都道府県	実施区分	具体的内容
北海道	実施	被災組合員向け
青森県	実施	岩手、宮城、福島の前組合へタオル送付。組合員へ理容器具提供の呼びかけ
岩手県	実施	はさみ、くし、ドライヤー、ブラシ、いす等提供
秋田県	検討中	くし、はさみ等の提供
山形県	実施	組合員から営業用支援助物資を集め、東北3県の(岩手・宮城・福島)被災組合へ支援
茨城県	検討中	当県も被災県であるため現在検討中である
栃木県	実施	はさみ等の送付
群馬県	実施	岩手県理容師組合へハサミ3本送付
埼玉県	実施	タオル500本を送付した。理容機材を集めている。順次発送。
千葉県	実施	はさみなどの理容器具と整髪料などの理容用品を送付
東京都	実施	はさみ、くしその他器具等の影響
神奈川県	検討中	要請があれば検討する
富山県	検討中	不足している器具を、組合で集め送る
石川県	実施	組合員有志が独自に対応している
長野県	実施	ハサミ、レザー、バリカン、他理容器具一式送付
静岡県	実施	はさみ、バリカン等の営業機材を組合員から集め送付
滋賀県	実施	理容器具の提供を組合員に募っている
京都府	実施	理容器具の提供を組合員に募っている
大阪府	実施	各支部からタオルやはさみ等を送付
兵庫県	実施	はさみ・くし等を送付している
和歌山県	実施	はさみ等の理容器具を提供
鳥取県	検討中	全理連より要請があれば送付の為、現在は組合員に準備を依頼する予定
島根県	実施	各支部・個店で対応
山口県	実施	タオル、クロス、はさみ等の提供
高知県	実施	理容器具を提供、福島県へ送付
福岡県	実施	青年部を中心にタオルを集め送付
佐賀県	検討中	全理連より依頼があり次第実施する
熊本県	検討中	理容器具の送付

都道府県	実施区分	具体的内容
宮崎県	実施	4/14に福島・宮城・岩手県組合へハサミ、刈布、タオルほか送付
鹿児島県	検討中	全理連を通じて被災地への送付(はさみ、備品等の提供)

【具体事例：美容業】

都道府県	実施区分	具体的内容
北海道	実施	はさみ、新品たおる等全道から集めています
岩手県	検討中	4/25 予定
宮城県	実施	当県・他県からの支援物資を仕分けし、被害者に届けている
茨城県	実施	はさみなどを②と同様に
栃木県	実施	宮城県の組合を通じ対応
群馬県	実施	提供可能なハサミ・カットクロスを集める予定
千葉県	実施	はさみ、カットクロス、ドライヤーなどを送付
東京都	実施	美容用品を被災地の組合員へ送るべく準備中
神奈川県	実施	タオル、ハサミ、洋服等被災した県の組合へ送付
新潟県	検討中	近日中に、機関紙により被災地向けのはさみやドライヤー等美容器具の募集を呼びかける
山梨県	実施	4/11 宮城県美容組合へ白いタオル、男女・子供衣料、美容器具等 13 箱送付済、支援物受付中
岐阜県	実施	はさみを提供(全美連経由)
三重県	検討中	組合に対して要請があれば実施
奈良県	検討中	被災美容所の再興と実用的に使えるタオルを組合員から募り、全美連を通じて送付予定
鳥取県	実施	ハサミ、コーム、カットクロスの支援
岡山県	検討中	被災地からの要望を待っている
愛媛県	実施	クロス、つめ切り
熊本県	実施	カット用具他募集中

【具体事例：興行業】

都道府県	実施区分	具体的内容
愛知県	実施	被災同業者への義援金拠出

【具体事例：クリーニング業】

都道府県	実施区分	具体的内容
岩手県	検討中	必要とする機械、資材を調査中
和歌山県	検討中	被災地域の組合から要請があれば検討中

【具体事例：旅館ホテル業】

都道府県	実施区分	具体的内容
富山県	実施	青年部が中心となって
三重県	実施	毛布、タオル、食材等の生活物資、営業資材送付
鹿児島県	検討中	関係機関から要請があれば対応する

【具体事例：食肉販売業】

都道府県	実施区分	具体的内容
長野県	実施	冷凍食品、レトルト食品を提供した

【具体事例：喫茶業】

都道府県	実施区分	具体的内容
岡山県	検討中	賛助業者に協力を要請中(材料・マシン)
鹿児島県	検討中	全喫連を通じて送付

【具体事例：中華料理業】

都道府県	実施区分	具体的内容
東京都	検討中	被災地区の全中連傘下組合へ必要物資確認中
兵庫県	検討中	依頼があれば

【具体事例：料理業】

都道府県	実施区分	具体的内容
千葉県	実施	同業組合へ

4 被災地への労務提供

実施：10組合

検討中：13組合 計 23組合

岩手県、宮城県、福島県などを中心に、被災店舗の片付けの手伝いや、被災者に対するサービス提供等の取り組みが見られる。また、震災発生1ヶ月を経過し、交通手段の確保が可能になったことから、検討を始める組合もある。

【業種別内訳】

業種	理容	美容	興行	クリーニング	公衆浴場	旅館ホテル	麺類	氷雪
組合数	47	47	45	47	43	47	23	13
実施	4	1	0	1	2	1	0	0
検討中	3	4	0	1	0	0	0	0
業種	食肉	飲食	すし	食鳥肉	喫茶	中華	社交	料理
組合数	44	36	43	17	30	21	38	30
実施	0	0	0	0	0	0	0	1
検討中	0	0	1	0	1	2	0	1

(注) 組合数は、平成21年12月末現在の数

【具体事例：理容業】

都道府県	実施区分	具体的内容
岩手県	実施	カットサービス、清掃
茨城県	検討中	当県も被災県であるため現在検討中である
京都府	実施	宮城県組合事務所で支援物資の仕分けの手伝い
佐賀県	検討中	全理連より依頼があり次第実施する

【具体事例：美容業】

都道府県	実施区分	具体的内容
宮城県	実施	被災者でもある組合員や他県からの有志による現地でのカットボランティア

東京都	検討中	美容サービスボランティア及び一般ボランティアを募集中
新潟県	検討中	青年部を中心に被災地での支援活動を計画し、活動を必要としている場所を調査中
奈良県	検討中	青年部が検討中

【具体事例：クリーニング業】

都道府県	実施区分	具体的内容
岩手県	検討中	青年部会に店舗片付け等の派遣要請を依頼した
長野県	実施	被災者(福島県)店舗の片づけ

【具体事例：公衆浴場業】

都道府県	実施区分	具体的内容
富山県	実施	煙突倒壊等の片付け

【具体事例：旅館ホテル業】

都道府県	実施区分	具体的内容
宮城県	実施	救援物資の集積所及び仕分け。避難所として使用

5 理容業・美容業①—被災地でのカットサービス—

実施：17組合

検討中：11組合 計 28組合

岩手県、宮城県、福島県などでは、理容組合や美容組合による被災者に対するカットサービスが展開されている。また、他の都道府県組合においても被災地に理美容師を派遣する等の取り組みが見られる。

【業種別内訳】

業種	理容	美容
組合数	47	47
実施	10	7
検討中	4	7

(注) 組合数は、平成21年12月末現在の数

【具体事例：理容業】

都道府県	実施区分	具体的内容
千葉県	実施	カット、センパツ。シェービング、マッサージを実施
東京都	実施	都内の被災者避難所における利用サービス
新潟県	実施	各地域の避難者に対して、3/23・4/4・4/5・4/11に8支部、延べ9回、95名で理容ボランティアを実施
滋賀県	検討中	状況を見ながら現地で有志による奉仕活動
佐賀県	検討中	全理連より、カットボランティアには被災地の理容師が優先して当たるよう指示があり、佐賀県では派遣していない。マッサージ、シャンプーサービスなど。

【具体事例：美容業】

都道府県	実施区分	具体的内容
岩手県	検討中	4/25 予定
宮城県	実施	被災者でもある組合員や他県からの有志による現地でのカットボランティア
山形県	実施	有志で宮城県に出向いている。県内に来られた被災者にカットサービス提供
栃木県	検討中	県指導センターを通じ、県にボランティア登録。
群馬県	実施	県内避難所でボランティアカットに対応
東京都	実施	都内の避難所への避難者に対するカットサービスは実施中。被災地でのカットサービスは検討中
神奈川県	実施	カットサービス
新潟県	実施	4/4 見附市中央公民館と海・海ハウスで40名 4/11 小千谷市総合体育館で12名により美容ボランティア実施
長野県	実施	4/18(月)青年部予定
京都府	検討中	4/25 開催の理事会において何らかの提案があると思われる
兵庫県	検討中	淡路島の廃校へ県の意向を伺ってから実施予定

6 理容業・美容業②—その他の取り組み—

実 施：16 組合

検討中：11 組合 計 27 組合

理・美容業のその他の取り組みとしては、各都道府県に設置された被災者の避難所でのカットサービスや、被災地域の理美容師の雇用の受入れ等の対応が見られる。

【業種別内訳】

業 種	理 容	美 容
組合数	47	47
実 施	8	8
検討中	7	4

(注) 組合数は、平成 21 年 12 月末現在の数

【具体事例：理容業】

都道府県	実施区分	具体的内容
青森県	検討中	地元ボランティアに協力。被災者受入温泉で散髪ボランティア
福島県	実施	女性部炊き出し
栃木県	実施	他県から本県への避難者へのカットサービス
埼玉県	実施	県内避難所でのカットサービスの実施の需要を確認中。理容師の雇用、店舗提供等の情報収集及び提供
千葉県	実施	清掃
神奈川県	実施	避難所でのボランティア理容の実施
石川県	検討中	石川県へ避難している方への支援
長野県	実施	被災地より長野県へ避難している方へのカットボランティア
愛知県	実施	県下支部内で有志や仲間理容用品等を送付
三重県	実施	三重県内へ住居移転された被災者は4月中はボランティアでカットする
京都府	検討中	京都府に避難した方々への理容ボランティアの用意あり
鳥取県	検討中	当県に来られた被災者のサービスはする予定
佐賀県	検討中	全理連より、カットボランティアには被災地の理容師が優先して当たるよう指示があり、佐賀県では派遣していない。マッサージ、シャンプーサービスなど。
沖縄県	検討中	県内へ避難中の被災者向けカットサービス

【具体事例：美容業】

都道府県	実施区分	具体的内容
埼玉県	実施	ハサミ、タオル、クシ、その他美容器具
千葉県	実施	県内避難所でのカットサービスの実施
神奈川県	検討中	被災した地域美容師の受入れ
新潟県	実施	柏崎支部として、各自来店された避難者に割引料金をサービス。車のない避難者には送迎サービスも実施
富山県	検討中	3年間、組合事務所及び事業受付に募金箱の設置
山梨県	実施	被災された避難者に美容ボランティアを実施中(石和・日下部支部内)
愛知県	検討中	雇用受入
滋賀県	検討中	可能な奉仕活動を検討中
京都府	検討中	4/25開催の理事会において何らかの提案があると思われる
大分県	実施	義援金送金

7 興行業①－避難所等での興行の実施－

実施：0組合

検討中：1組合 計 1組合

東京都組合において移動映写の検討が進められている。

【具体事例】

都道府県	実施区分	具体的内容
東京都	検討中	映画業界として移動映写を検討中

8 興行業②－避難者の受入・支援物資保管等に対する施設の開放－

実施：0組合

検討中：1組合 計 1組合

調査時点においては、震災発生時における避難者の受入れや支援物資等の保管場所としての施設にの開放については確認できなかったが、現在、愛媛県組合において検討が進められている。

9 興行業③－その他の取り組み－

実施：3組合

検討中：2組合 計 5組合

興行業の組合では、各都道府県に避難している被災者向けに映画の上映会の実施等の事例が見られる。

【具体事例】

都道府県	実施区分	具体的内容
山形県	検討中	被災者への上映会
神奈川県	検討中	組合費の免除
山梨県	実施	テアトル石和で石和への避難者に無料招待券を配布

10 クリーニング業①ー被災者・避難所への洗濯の提供ー

実施：3組合

検討中：4組合 計 7組合

岩手県では、沿岸地域のクリーニングについて、内陸部の組合員店における代替作業を行っている。

【具体事例】

都道府県	実施区分	具体的内容
岩手県	実施	沿岸地域のクリーニング品を内陸地域の組合店で代替え作業を行っている
山形県	検討中	4/24の理事会に於いて検討する
東京都	検討中	都内に設置された避難所を使用している被災者の衣類の洗濯について検討中
鳥取県	検討中	近日中に理事会招集、具体策を検討。賛同頂ける組合員のみ参加との案

11 クリーニング業②ーその他の取り組みー

実施：7組合

検討中：1組合 計 8組合

クリーニング業のその他の取り組みでは、利用者から毛布等の提供を受け、洗濯したのち、被災地に支援物資として提供する等の取り組みが見られる。

【具体事例】

都道府県	実施区分	具体的内容
青森県	実施	被災した組合員のクリーニングの代行
茨城県	実施	被災時にお預かりしていたクリーニング品取扱いに関するポスター配布
長野県	実施	県民から毛布を預かり、洗濯して被災者へ送付
佐賀県	実施	一部の組合員でお客様から頂いた毛布を無料でクリーニングして被災地へ送る
沖縄県	検討中	毛布の提供

12 公衆浴場業①ー入浴サービスの提供ー

実施：12組合

検討中：4組合 計 16組合

宮崎県及び福島県をはじめ、自県に避難している避難者を対象とした入浴サービスの提供等の事例が見られ、検討をすすめている組合もある。

【具体事例】

都道府県	実施区分	具体的内容
宮城県	実施	ライフライン等の復旧浴場から逐次有用で提供している
福島県	実施	原発被災者が主(一部のみ)

都道府県	実施区分	具体的内容
栃木県	実施	被災者に対する入浴施設の提供
群馬県	検討中	各市町村担当者と無料入浴について検討中
埼玉県	実施	被災者の入浴料を半額(一部地域が実施)
東京都	実施	都内の避難所に避難している被災者に、東京都を通じて共通入浴券を配布「手ぶらセット(タオル、石鹸等)」を東京都を通じて無料で配布
新潟県	実施	3/16 組合加入新潟市 19 浴場で避難者に無料入浴を開始。17 からは県内 26 浴場で割引料金により対応(大人 100 円、小学生 50 円、幼児無料)
富山県	実施	避難先での銭湯の理容は、わかる範囲内で実施
福井県	実施	避難者への無料入浴(敦賀市組合)
愛知県	実施	西区支部として西区に非難された方に無料入浴証を配布
京都府	検討中	行政の方から入浴の依頼を受け、東日本大震災に受けられた方に対してサービスを使用と検討中である
大阪府	実施	インテックス大阪へ非難されてこられた方々への無料入浴
鳥取県	実施	県との災害協定を通じて、鳥取県への避難被災者に対して入浴サービス、タオル、シャンプー等の無償提供の準備は、全組合員整っている
愛媛県	検討中	検討中

13 公衆浴場業②－その他の取り組み－

実施：3 組合

検討中：1 組合 計 4 組合

公衆浴場業の組合では、共通入浴券の提供や、新たに行政と災害時協定を締結する等の取り組みが見られた。

【具体事例】

都道府県	実施区分	具体的内容
神奈川県	実施	共通の入浴券 1000 枚提供(42 万円分)
滋賀県	実施	大津市と災害時協定を締結(3/24)
高知県	検討中	県内に移住された方が希望の折被災者の無料入浴を検討中
宮崎県	検討中	利用者市町村等調査中

14 旅館ホテル業①－避難者の受入れ－

実施：21 組合

検討中：5 組合 計 26 組合

旅館ホテル業では、行政からの要請等にもとづく対応や、業界としての独自の宿泊プランの企画等、多くの県において取り組みが行われている。

【具体事例】

都道府県	実施区分	具体的内容
北海道	検討中	一日 2 万人以上受入可、北海道に連絡済み。また、全旅連より観光庁へ受入一部組合員など連絡済み
青森県	実施	原則 30 日間の受入実施
岩手県	実施	県との協力支援による宿泊受入
宮城県	実施	有料・無料ともに有り
山形県	実施	現在進行中

都道府県	実施区分	具体的内容
茨城県	実施	75施設が受入可能。現在13施設で39世帯141名が非難されている
栃木県	実施	各旅館組合員施設において受入実施
群馬県	実施	組合としては県内約1万人の受入準備あり
埼玉県	実施	4/12に埼玉県産業労働観光局に被災者受入申出書を提出。協定書について県と検討中
千葉県	実施	県内外から長期的に受け入れ
新潟県	実施	旅館組合及び日本ホテル協会新潟市協議会では、3/16から県内68施設で避難者の受入を開始。3/21までの組合加盟403施設で自主避難者の宿泊延べ人数は20,428人。自主避難者の受入は今後、災害救助法に基づく2時避難へシフト
富山県	実施	受入体制は早急に整えられたが、未だ来られていない状況
福井県	実施	1泊2日のみ無料(芦原)。1泊3食5000円(福井)
山梨県	実施	組合員・組合員以外の受入施設リストを全旅連・観光庁へと提出し、受入体制を整えている
長野県	実施	体制は整っているが、避難者は来県していない
岐阜県	実施	福島県避難者59名5泊(3食付き)破格価格で(4000円)
静岡県	実施	受入可能な施設リストを静岡県に提出
愛知県	実施	災害救助法における避難所を設置(但し実績なし)
三重県	実施	県からの要請があれば一泊三食5000円の補助金適用となる
滋賀県	実施	災害救助法に基づく受入体制を整えた
京都府	実施	京都府、京都市を通じての無償受け入れ(3泊まで)
大阪府	検討中	受入可能施設のアンケート調査を実施
兵庫県	検討中	受け入れ準備完了。高齢者の受け入れ旅館・ホテルリスト完成
奈良県	実施	連続して12日以上宿泊出来る部屋を県に提供
和歌山県	実施	災害救助法により1泊3食5,000円受入可能施設をリストにまとめた
鳥取県	実施	避難者が県の提供住宅に入る前に3日間程度温泉旅館で受入
島根県	実施	全組合へ依頼し、まとめ分を全旅連と県に提出した。受入実数はまだなし
岡山県	実施	受入体制の整備:素泊又は食事付き、80施設約2000人受入可
山口県	実施	県と協議し、災害救助法適用による受け入れ
徳島県	実施	1家族(4名)+1名を受け入れ
香川県	検討中	受入可能か調査を実施
愛媛県	実施	被災者受入表明旅館ホテルリストは、全旅連を通じて観光庁へ提出済。ただ、被災者の方々の近県希望の為現在は愛媛の方へはお越し頂いておりません。
高知県	検討中	受入施設の把握
福岡県	実施	障害者等災害救助法による受け入れを表明した
佐賀県	実施	受入名簿を官公庁へ提出中。県内に避難した方の入浴は無料で提供可。小原理事長が上京し(震災直後)厚労省と官公庁との折衝して旅館ホテルを災害救助法の避難所として認定させ、一泊三食@5000円及び被災地からのバス輸送の国費負担を実施した。
長崎県	実施	県からの依頼に基づき受入体制を整備(一泊三食)
熊本県	検討中	県内107施設2,269名可能
大分県	実施	1200名の受入を県へ提出済
沖縄県	実施	県へ宿泊の情報提供

15 旅館ホテル業②—入浴施設の提供—

実施：39組合

検討中：7組合 計 46組合

受入可能施設をリスト化し行政に提供することや、自県への避難者向けのサービス提供等、全国的に対応している状況である。

【具体事例】

都道府県	実施区分	具体的内容
北海道	検討中	一日2万人以上受入可、北海道に連絡済み。また、全旅連より観光庁へ受入一部組合員など連絡済み
岩手県	実施	受入可能施設による入浴支援対応
宮城県	実施	有料・無料ともに有り
山形県	実施	組合員で対応あり
栃木県	実施	各旅館組合員施設において提供
埼玉県	実施	4/12に埼玉県産業労働観光局に被災者受入申出書を提出。協定書について県と検討中
千葉県	実施	県内外の被災者に無料か特別料金で提供
東京都	検討中	災害救助法の適用で、都観光部を通して、東京都と契約締結(75軒2,000人分を登録済)
新潟県	実施	旅館組合及び日本ホテル協会新潟市協議会では、3/16から県内68施設で避難者の受入を開始。3/21までの組合加盟403施設で自主避難者の宿泊延べ人数は20,428人。自主避難者の受入は今後、災害救助法に基づく2時避難へシフト
富山県	実施	受入体制は早急に整えられたが、未だ来られていない状況
岐阜県	実施	福島県避難者59名5泊(3食付き)破格価格で(4000円)
三重県	実施	県からの要請があれば一泊三食5000円の補助金適用となる
滋賀県	実施	県との協定に基づき要請があれば実施
兵庫県	検討中	受け入れ準備完了。高齢者の受け入れ旅館・ホテルリスト完成
和歌山県	実施	災害救助法により1泊3食5,000円受入可能施設をリストにまとめた
愛媛県	実施	被災者受入表明旅館ホテルリストは、全旅連通じて観光庁へ提出済。ただ、被災者の方々の近県希望の為現在は愛媛の方へはお越し頂いておりません。
佐賀県	実施	受入名簿を官公庁へ提出中。県内に避難した方の入浴は無料で提供可。小原理事長が上京し(震災直後)厚労省と官公庁との折衝して旅館ホテルを災害救助法の避難所として認定させ、一泊三食@5000円及び被災地からのバス輸送の国費負担を実施した。
長崎県	実施	県からの依頼に基づき受入体制を整備(一泊三食)
熊本県	検討中	県内107施設2,269名可能

16 旅館ホテル業③－食事の提供－

実施：19組合

検討中：3組合 計 21組合

1泊3食提供の受入れ体制が中心となっている。その中でも、岩手県では県及び指導センターと連携し弁当の供給等の取り組みが見られる。

【具体事例】

都道府県	実施区分	具体的内容
北海道	検討中	一日2万人以上受入可、北海道に連絡済み。また、全旅連より観光庁へ受入一部組合員など連絡済み
岩手県	実施	県並びに県指導センターとの協力支援による弁当供給
山形県	実施	地区組合で提供あり
栃木県	実施	各旅館組合員施設において食事提供
埼玉県	実施	4/12に埼玉県産業労働観光局に被災者受入申出書を提出。協定書について県と検討中
新潟県	実施	旅館組合及び日本ホテル協会新潟市協議会では、3/16から県内68施設で避難者の受入を開始。3/21までの組合加盟403施設で自主避難者の宿泊延べ人数は20,428人。自主避難者の受入は今後、災害救助法に基づく2時避難へシフト
富山県	実施	受入体制は早急に整えられたが、未だ来られていない状況
岐阜県	実施	福島県避難者59名5泊(3食付き)破格価格で(4000円)
三重県	実施	県からの要請があれば一泊三食5000円の補助金適用となる
兵庫県	検討中	受け入れ準備完了。高齢者の受け入れ旅館・ホテルリスト完成

都道府県	実施区分	具体的内容
和歌山県	実施	災害救助法により1泊3食5,000円受入可能施設をリストにまとめた
岡山県	実施	受入体制の整備:3食付き、要援護者等受入46施設、約900人受入可
愛媛県	実施	被災者受入表明旅館ホテルリストは、全旅連通じて観光庁へ提出済。ただ、被災者の方々の近県希望の為現在は愛媛の方へはお越し頂いておりません。
佐賀県	実施	受入名簿を官公庁へ提出中。県内に避難した方の入浴は無料で提供可。小原理事長が上京し(震災直後)厚労省と官公庁との折衝して旅館ホテルを災害救助法の避難所として認定させ、一泊三食@5000円及び被災地からのバス輸送の国費負担を実施した。
長崎県	実施	県からの依頼に基づき受入体制を整備(一泊三食)
熊本県	検討中	県内107施設2,269名可能

17 旅館ホテル業④ーその他の取り組みー

実施: 11組合

検討中: 5組合 計 16組合

旅館ホテル業のその他の取り組みでは、高齢者の受入れ施設リストの作成(兵庫県)や被災地旅館ホテル従業員の雇用受入(山口県)等の取り組みが見られる。

【具体事例】

都道府県	実施区分	具体的内容
青森県	検討中	誘客促進策を検討中
岩手県	実施	津波による被災組合員施設へ見舞金支給
宮城県	実施	2次避難所として被災者を受け入れ
山形県	実施	地区組合で被災地での食事提供あり
埼玉県	実施	4/12に埼玉県産業労働観光局に被災者受入申出書を提出。協定書について県と検討中
千葉県	実施	県内被災者に一泊二日の宿泊を提供
滋賀県	実施	被災者宿泊特別料金を設定試験のHPに掲載
京都府	検討中	行政機関と検討
兵庫県	検討中	受け入れ準備完了。高齢者の受け入れ旅館・ホテルリスト完成
和歌山県	実施	災害救助法により1泊3食5,000円受入可能施設をリストにまとめた
山口県	実施	被災地旅館ホテル従業員の雇用受入れ
愛媛県	実施	被災者受入表明旅館ホテルリストは、全旅連通じて観光庁へ提出済。ただ、被災者の方々の近県希望の為現在は愛媛の方へはお越し頂いておりません。
佐賀県	実施	受入名簿を官公庁へ提出中。県内に避難した方の入浴は無料で提供可。小原理事長が上京し(震災直後)厚労省と官公庁との折衝して旅館ホテルを災害救助法の避難所として認定させ、一泊三食@5000円及び被災地からのバス輸送の国費負担を実施した。
熊本県	検討中	県内107施設2,269名可能

18 飲食・食品関連業①ー食事の提供(炊き出し・商品提供)ー

実施: 29組合

検討中: 18組合 計 47組合

岩手県、宮城県、福島県等の被災地においても県内組合が炊き出しを実施するほか、他県組合も現地での炊き出しや、自県の避難所における炊き出し等に協力している。

【業種別内訳】

業種	麺類	氷雪	食肉	飲食	すし	食鳥肉	喫茶	中華	社交	料理
組合数	23	13	44	36	43	17	30	21	38	30
実施	6	0	11	6	1	0	1	1	2	1
検討中	0	1	2	1	3	2	3	3	2	1

(注) 組合数は、平成 21 年 12 月末現在の数

【具体事例：麺類業】

都道府県	実施区分	具体的内容
宮城県	実施	組合では岩沼地区で実施。個人的に地元と一緒に実施している
秋田県	実施	炊き出し
山形県	実施	1 回目 気仙沼市へたぬきそば 800 食 2 回目 岩沼市へカレーそば 500 食
福島県	実施	炊き出しを定期的に実施している
栃木県	実施	県内避難所(鹿沼)そば 500 食提供
新潟県	実施	(各支部活動)3/21 から位置の依頼で避難所に組合員持ち回りで朝・昼・夕の弁当を届けている(栃尾)。4/8 からそば 9 店舗において、小千谷市総合体育館避難希望者にそばを無償で提供(4/15 まで実施予定)(小千谷)。4/25～27、5/11 に携い避難所へカレーラーメン 600 食を提供(三条)

【具体事例：食肉販売業業】

都道府県	実施区分	具体的内容
岩手県	実施	関係団体より協賛ありの焼き肉、ラーメンなどの炊き出し(4カ所)
山形県	実施	4/10 山形市スポーツセンターで牛どんの炊き出しをして、450 食提供
福島県	実施	豚汁・おにぎり 6カ所にて 郡山ビッグパレット・福島市 2カ所・会津若松市 3カ所
神奈川県	実施	全国組合通じ、組合としてレトルトカレー 2000 食提供
新潟県	実施	県組合で米(真空パック)600 食、冷凍ラーメン 8480 食を本部経由で福島・岩手・宮城の組合へ提供
山梨県	実施	被災地区に入り、炊き出し・商品提供を行った
愛知県	実施	関連全国食肉事業組合連合会通じて焼肉、豚汁炊き出し・レトルト食品を提供している
京都府	実施	京都府食肉事業(協)連合会と共同で実施
奈良県	実施	上部団体が炊き出しを実施し商品提供した
鳥取県	検討中	県外は出ない。県内に避難の被災者の方々
佐賀県	実施	商品提供・炊き出し

【具体事例：飲食業】

都道府県	実施区分	具体的内容
岩手県	実施	被災地への弁当供給中
栃木県	実施	県内避難所に炊き出し(天ぷらうどん、おにぎり 150 食)
群馬県	検討中	群馬県内への避難者へ炊き出し等
千葉県	実施	商品の提供
岐阜県	実施	レトルト食品の提供
広島県	実施	(広島市支店)被災地でお好み焼きを提供。2 日で 2000 食

【具体事例：すし業】

都道府県	実施区分	具体的内容
岩手県	検討中	弁当支援を検討中
宮城県	実施	復興に向けての情報を配信。被災した組合支部へ見舞金を持参、亡くなった方へ香典を持参。
栃木県	検討中	生寿司以外の寿司を被災者へ提供することを検討中

都道府県	実施区分	具体的内容
新潟県	実施	避難者への差し入れ・炊き出し。3/29 新潟市体育館へ 300 個すし折詰。4/14 柏崎支部で柏崎刈羽避難所 12 カ所へ約 500 個のすし折詰を提供。4/15 新潟中央支部で福島県美里町避難者へにぎり寿司・あら汁 200 人分を炊き出し予定

【具体事例：食鳥肉販売業】

都道府県	実施区分	具体的内容
栃木県	検討中	県指導センターを通じ県にボランティア申出中

【具体事例：喫茶業】

都道府県	実施区分	具体的内容
福島県	実施	12 日食事(オニギリ)の炊き出し

【具体事例：中華料理業】

都道府県	実施区分	具体的内容
栃木県	実施	栃木市に避難している被災者に対し各店舗での食事の無料提供を実施
神奈川県	検討中	サンマー麺のカップ麺工場の生産が間に合い次第商品を送る予定
兵庫県	検討中	バスを借り上げ一度は行くように

【具体事例：社交業】

都道府県	実施区分	具体的内容
山形県	実施	東根体育館で天ぷらそば・おにぎり・つけものを提供
群馬県	実施	県内への避難者に対し支部が炊き出し等協力

【具体事例：料理業】

都道府県	実施区分	具体的内容
岩手県	検討中	被災地へのお弁当供給
山形県	実施	おにぎり(米 30k 分)約 530 個を総合スポーツセンターに持っていった(3/13)
埼玉県	実施	秩父地域の被災者へ炊き出し(秩父支部)

19 飲食・食品関連業②ーその他の取り組みー

実施：13 組合

検討中：14 組合 計 27 組合

飲食・食品関連業種の組合では、自県への避難者に対するサービスの提供等のほか、中華料理組合では、被災地店の従業員の雇用受入の検討を進める等の取り組みが見られる。

【業種別内訳】

業種	麺類	氷雪	食肉	飲食	すし	食鳥肉	喫茶	中華	社交	料理
組合数	23	13	44	36	43	17	30	21	38	30
実施	1	0	0	1	1	1	3	3	2	1
検討中	1	0	1	2	1	1	1	5	0	2

(注) 組合数は、平成 21 年 12 月末現在の数

【具体事例：麺類業】

都道府県	実施区分	具体的内容
秋田県	実施	秋田県への避難者に対し食事提供

【具体事例：食肉販売業業】

都道府県	実施区分	具体的内容
滋賀県	検討中	可能な奉仕活動を検討中

【具体事例：飲食業】

都道府県	実施区分	具体的内容
岐阜県	検討中	6/7・8 復興支援チャリティ事業を実施予定
沖縄県	検討中	ご飲食利用券を県内で受け入れられた被災者へ無償で提供

【具体事例：喫茶業】

都道府県	実施区分	具体的内容
埼玉県	実施	全喫組合として組合員 1 人当り 1000 円の義援金
岡山県	実施	3/13 イベント時の売上金額を義援金に加えた

【具体事例：中華料理業】

都道府県	実施区分	具体的内容
東京都	検討中	被災組合員の就労受付。受入店を募集中
神奈川県	検討中	被災した同業店の従業員を再開までの間受入れ
富山県	検討中	全国中華料理生衛連合会に準ずる
愛知県	実施	東北・関東で被害者で雇用をなくしたものに各県の店舗で雇用をする
兵庫県	検討中	従業員の受け入れ

【具体事例：社交業】

都道府県	実施区分	具体的内容
福島県	実施	3 月分の組合費を免除、4 月分よりは検討中

【具体事例：料理業】

都道府県	実施区分	具体的内容
千葉県	実施	各地域の組合におまかせしている

東日本大震災に係る生衛組合の支援実施状況調査票

平成 23 年 4 月 (財)全国生活衛生営業指導センター

都道府県名		同業組合名		整理欄※			
-------	--	-------	--	------	--	--	--

問 1 貴都道府県生衛組合では、東日本大震災に関し、同業組合として何らかの支援策を実施していますか。
該当する数字に一つ〇をつけてください（組合員が個別に実施したものは含みません。）

1 実施している(問 2 へ)	2 実施を検討中(問 2 へ)	3 実施していない(問 3 へ)
-----------------	-----------------	------------------

問 2 貴組合が実施している支援策について、(1)「共通項目」については全ての生衛組合が、(2)「業種項目」についてはそれぞれの該当業種組合が、「支援活動の実施内容」欄の事項について、実施している場合は「1」、検討中の場合は「2」、実施していない場合は「3」に〇をつけてください。また、「1」又は「2」に〇をつけた場合は、「実施(検討中)の場合の具体的内容」を簡潔に記入してください(組合員が個別に実施したものは含みません。)

記入区分	支援活動の実施内容	実施あり	検討中	実施なし	実施(検討中)の場合の具体的内容 (簡潔に記入)
共通項目 (全組合が記入)	①義援金を集め被災地に送金 例)組合員からの募金、組合員店における募金	1	2	3	
	②被災者の生活支援物資の送付 例)タオル、食材等の備品を生活物資として送付	1	2	3	
	③被災同業者に対する営業資材の送付 例)はさみ、調理器具等の提供	1	2	3	
	④現地への労務提供 例)避難所での作業、被災者の店舗の片付け等	1	2	3	
個別業種項目 ／ 該当する組合欄に記入	理容美容				
	⑤被災地でのカットサービス	1	2	3	
	⑥その他(具体的記入)	1	2	3	
	浴場				
	⑤入浴施設の提供	1	2	3	
	⑥その他(具体的記入)	1	2	3	
	クリーニング				
	⑤被災者・避難所への洗濯提供	1	2	3	
	⑥その他(具体的記入)	1	2	3	
	旅館				
	⑤避難者の受け入れ	1	2	3	
	⑥入浴施設の提供	1	2	3	
	⑦食事の提供	1	2	3	
	⑧その他(具体的記入)	1	2	3	
	興行				
	⑤避難所での興行の実施	1	2	3	
	⑥避難者の受入・支援物資の保管等に対する施設の開放	1	2	3	
	⑦その他(具体的記入)	1	2	3	
	飲食食品関係				
	⑤食事の提供(炊き出し・商品提供)	1	2	3	
	⑥その他(具体的記入)	1	2	3	

問 3 国、全国同業組合、全国及び都道府県指導センター、その他関係者に対する要望・意見がありましたら、ご自由に記入してください。

